

事務事業名	6891 広報事業													
担当組織	市長公室					市長公室					担当	広報・広聴担当		
組織コード	R3	03	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	02	01	02	01	01	記入日	令和 3年 6月24日
	R2	03	02	00		R2	01	02	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	07 人が集い心ふれあうまち	● 対象 ○ 対象外
分野	03 市政情報の提供	
施策	76 広報活動の充実	
事業期間	昭和32年度～令和3年度	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	市民（在住者及び在勤者も含む）、戸田市に関心のある人	
事業目的	市民と行政をつなぐパイプ役として、広報紙やSNSなどを通じ、市の政策や行政情報、身近なまちの話題を積極的に提供するとともに広くPRする。	
事業内容	市の政策や行政情報などを、広報紙やSNSをはじめとした様々な媒体を活用し配布・放映することで、戸田市の情報を提供する。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (町会・自治会)	

2. 実施結果

事業内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
事業内容	広報事業全般	広報事業全般	広報事業全般	広報事業全般	広報事業全般
事業費	36,989	56,928	56,138	56,138	56,138
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	36,989	56,928	56,138	56,138
人件費	35,173.92	34,689.24	34,689.24	34,689.24	34,689.24
投入人員	常勤職員	5.08人	5.01人	5.01人	5.01人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費	72,163	91,617	90,827	90,827	90,827

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	R1目標	R2目標	R3目標
				R1実績	R2実績	R3実績
活動	① 広報紙発行部数	部		578,300	578,900	582,000
	② SNS・アプリ活用媒体数	件		578,900	582,000	-
成果	① 広報紙の世帯配布率	%	町会・自治会加入率(配布世帯数÷世帯数)	4	4	4
	② 「tocoぷり」ダウンロード件数	件		4	4	-
				65	65	65
				61.5	61.5	-
				10,100	12,100	13,600
				11,892	13,334	-

目標達成状況の分析

B：活動・成果のいずれかを達成した。

<判断理由>
 広報紙については、コンビニエンスストアや市内3駅などに配架することで、町会に加入していない世帯にも広く手に取っていただける取り組みをしている。広報紙世帯配布率の未達成については、町会に加入していない世帯への配布方法も含め、引き続き率の向上に向けた取り組みを実施していく。また、コロナ禍においてオンラインによる情報発信の需要が高まっていることから、様々な広報媒体の特徴を把握し、効果的な情報発信ができるよう研究を進める。

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 市政情報を様々な媒体でそれぞれの特徴に応じて効果的に発信することで、市民生活の充実や市への愛着心の醸成などに寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 新たな広報媒体を活用する際も、その費用対効果も含め十分に検討した上で実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 広報紙の編集等に民間活力を活用していることに加え、広報事業全般に対し戸田市広報アドバイザーの専門的な見地から助言等を受け、効率的・効果的な広報活動を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 広く全ての市民を対象として情報を発信しているため、広報紙をはじめとする広報媒体は無料で提供している。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	新型コロナウイルスの影響で、オンラインによる情報発信の需要が高まり、YouTubeを活用した動画による情報発信の機会を増やした。
見直しの効果	人を集めることができない状況が続いた中で、今まで活用の機会が少なかった動画配信により市の情報や魅力を市内外に発信し、市民の市への愛着心の醸成につなげた。また、今まで活用の機会が少なかった動画配信について研究し、取り組んだことで市の情報発信力の強化にも繋がった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 市民が必要な情報や、市の取組に関する情報を的確に届ける広報活動は、信頼ある市政運営に必要不可欠である。
今後の取組方針	今後も、広報紙の掲載内容の充実に努めるとともに、動画配信やSNSなどを有効に活用し、様々な手段で情報を得られる機会をつくり、市内外の人に戸田市の魅力を積極的にPRしていく。また、市の情報が集約された広報紙の配布については、近年の自然災害の頻発や予期せぬ感染症の流行など危機管理の観点から、より多くの市民に届ける必要があるため、町会・自治会経由の配布から業務委託による全世帯への配布とすることについて、本格的に検討を進める。